

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

【事務連絡者氏名】 芳野 隆之

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集(売出) C R O C I 日本株指数ファンド
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出) 1,000億円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成26年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成26年2月末現在）

資本金 1億円

(略)

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	<u>19,000株</u>	100.0%

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成26年7月末現在）

資本金 3億5,000万円

(略)

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	<u>39,000株</u>	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社の運用体制

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）

運用部門では、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（10名程度）

原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。

・内部管理委員会（10名程度）

原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務
手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。

・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門(5名程度)

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

意思決定プロセス

運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

上記の分析結果をふまえ、運用部門において、運用の投資方針を策定します。

ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理及び投資行動のチェックは、運用部門から独立した業務部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受け取っております。

上記の運用体制等は平成26年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

b. リスクの管理体制

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク b. リスクの管理体制」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門及びプロダクト部門がモニターします。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、パーマナントコントロール・リスク・コンプライアンス部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

<インデックス手数料>

ファンドの投資対象となるユーロ円債の時価に、年率0.50%のインデックス手数料がかかります。
(平成26年2月末現在)

<訂正後>

(略)

<インデックス手数料>

ファンドの投資対象となるユーロ円債の時価に、年率0.50%のインデックス手数料がかかります。
(平成26年7月末現在)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成26年2月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成26年7月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】

平成26年7月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	ドイツ	439,819,800	96.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		16,368,474	3.59
合計(純資産総額)		456,188,274	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成26年7月末現在

国/地域	種類	銘柄名	額面(千円)	簿価単価 簿価金額(円)	評価単価 評価金額(円)	投資比率(%)
ドイツ	社債券	ドイツ銀行 CROCI Japan Index Total Returnリンク債	471,000	91.29 429,975,900	93.38 439,819,800	96.41

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成26年7月末現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
社債券	外国	96.41

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年7月末から平成26年7月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

期		純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成19年1月15日)	7,876	8,770	10,000	11,135
第2期	(平成19年7月17日)	8,715	9,467	10,000	10,863
第3期	(平成20年1月15日)	3,032	3,032	8,054	8,054
第4期	(平成20年7月15日)	2,386	2,386	7,068	7,068

第5期	（平成21年1月15日）	1,719	1,719	4,429	4,429
第6期	（平成21年7月15日）	1,227	1,227	4,967	4,967
第7期	（平成22年1月15日）	1,372	1,372	5,820	5,820
第8期	（平成22年7月15日）	1,173	1,173	5,402	5,402
第9期	（平成23年1月17日）	1,510	1,510	5,881	5,881
第10期	（平成23年7月15日）	1,062	1,062	5,653	5,653
第11期	（平成24年1月16日）	914	914	4,866	4,866
第12期	（平成24年7月17日）	816	816	4,865	4,865
第13期	（平成25年1月15日）	966	966	5,758	5,758
第14期	（平成25年7月16日）	1,021	1,021	7,449	7,449
第15期	（平成26年1月15日）	434	434	7,576	7,576
第16期	（平成26年7月15日）	446	446	7,782	7,782
	平成25年7月末日	979	-	7,144	-
	平成25年8月末日	953	-	6,955	-
	平成25年9月末日	647	-	7,426	-
	平成25年10月末日	637	-	7,316	-
	平成25年11月末日	437	-	7,626	-
	平成25年12月末日	441	-	7,692	-
	平成26年1月末日	423	-	7,380	-
	平成26年2月末日	429	-	7,483	-
	平成26年3月末日	417	-	7,283	-
	平成26年4月末日	410	-	7,150	-
	平成26年5月末日	427	-	7,449	-
	平成26年6月末日	440	-	7,680	-
	平成26年7月末日	456	-	7,953	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	1,135
第2期計算期末	863
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-
第8期計算期末	-
第9期計算期末	-
第10期計算期末	-
第11期計算期末	-
第12期計算期末	-
第13期計算期末	-

第14期計算期末	-
第15期計算期末	-
第16期計算期末	-

【収益率の推移】

期		収益率（％）
第1期	（平成19年1月15日）	11.4
第2期	（平成19年7月17日）	8.6
第3期	（平成20年1月15日）	19.5
第4期	（平成20年7月15日）	12.2
第5期	（平成21年1月15日）	37.3
第6期	（平成21年7月15日）	12.1
第7期	（平成22年1月15日）	17.2
第8期	（平成22年7月15日）	7.2
第9期	（平成23年1月17日）	8.9
第10期	（平成23年7月15日）	3.9
第11期	（平成24年1月16日）	13.9
第12期	（平成24年7月17日）	0.0
第13期	（平成25年1月15日）	18.4
第14期	（平成25年7月16日）	29.4
第15期	（平成26年1月15日）	1.7
第16期	（平成26年7月15日）	2.7

(注)各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成18年6月1日)から第16期末(平成26年7月15日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

期	設定口数	解約口数
第1期	8,466,665,234	590,388,388
第2期	838,828,834	-
第3期	1,084,709,376	6,034,712,426
第4期	1,678,309,518	2,067,210,554
第5期	1,112,201,591	606,134,579
第6期	350,000,000	1,760,831,558
第7期	186,880,957	300,000,000
第8期	-	186,880,957
第9期	397,061,744	-
第10期	-	689,265,436
第11期	-	-
第12期	-	200,000,000
第13期	-	-
第14期	-	307,812,576
第15期	-	797,796,308

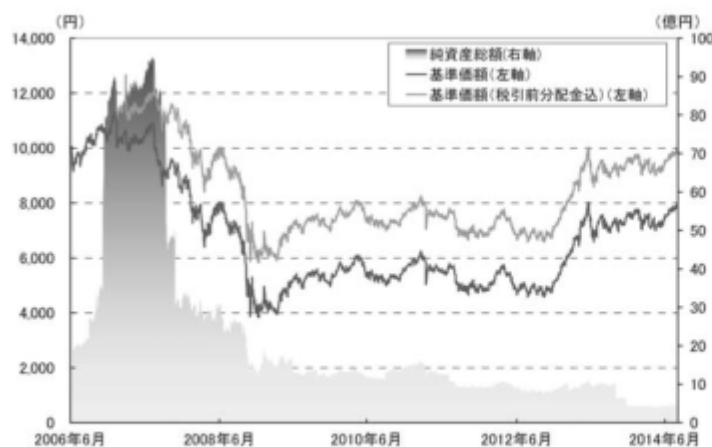
第16期

-

-

<参考情報> 運用実績(2014年7月31日現在)

■基準価額・純資産の推移



※「基準価額(税引前分配金込)」は、分配金(税引前)を累計加算したものと
として算出しています。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額 7,953 円

純資産総額 4.5 億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2012年7月	0 円
2013年1月	0 円
2013年7月	0 円
2014年1月	0 円
2014年7月	0 円
設定来累計	1,998 円

※1万口当たり(税引前)

■主要な資産の状況

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

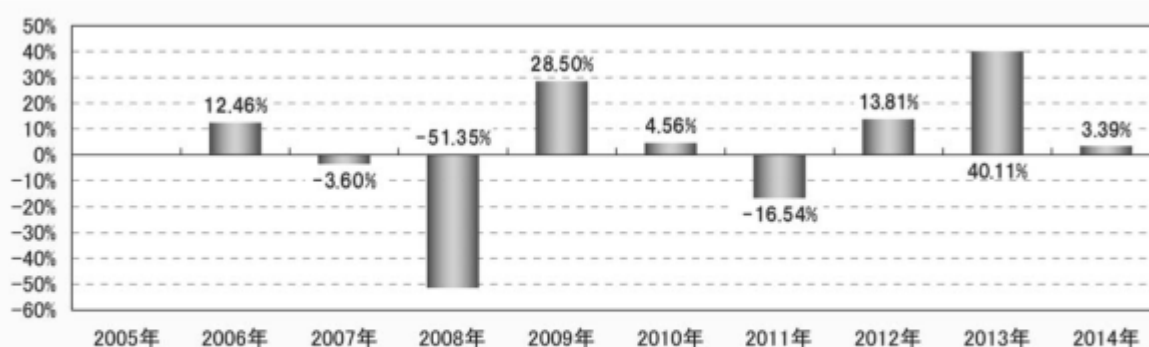
《投資状況》

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
社債券	ドイツ	96.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.59
合計		100.00

《組入銘柄》

種類	国/地域	銘柄名	純資産比率(%)
社債券	ドイツ	ドイツ銀行 CROCI Japan Index Total Returnリンク債	96.41

■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2006年は設定日(2006年6月1日)から年末までの収益率、2014年は年初から7月末までの収益率です。

※収益率は、各年末の基準価額に年間の分配金累計を加算した額を前年末の基準価額で除して算出しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(5)【その他】**

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (5) その他 () 運用報告書の作成」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、法令の定めるところにより、毎計算期間終了時及び償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に交付します。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（平成26年1月16日から平成26年7月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

C R O C I 日本株指数ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成26年1月15日現在)	第16期 (平成26年7月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,260,143	17,429,369
社債券	418,954,500	429,975,900
未収利息	18	14
その他未収収益	81,471	-
流動資産合計	436,296,132	447,405,283
資産合計	436,296,132	447,405,283
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	189,540	112,535
未払委託者報酬	1,137,144	675,145
その他未払費用	378,950	225,572
流動負債合計	1,705,634	1,013,252
負債合計	1,705,634	1,013,252
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 573,624,472	1, 2 573,624,472
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 139,033,974	3 127,232,441
(分配準備積立金)	29,905,218	41,706,751
元本等合計	434,590,498	446,392,031
純資産合計	434,590,498	446,392,031
負債純資産合計	436,296,132	447,405,283

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期	第16期
	自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月15日	自 平成26年 1月16日 至 平成26年 7月15日
営業収益		
受取利息	2,879,095	1,760,409
有価証券売買等損益	1,410,900	11,021,400
その他収益	81,471	60,898
営業収益合計	4,371,466	12,842,707
営業費用		
受託者報酬	189,540	112,535
委託者報酬	1,137,144	675,145
その他費用	435,686	253,494
営業費用合計	1,762,370	1,041,174
営業利益又は営業損失()	2,609,096	11,801,533
経常利益又は経常損失()	2,609,096	11,801,533
当期純利益又は当期純損失()	2,609,096	11,801,533
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,980,900	-
期首剰余金又は期首欠損金()	349,911,296	139,033,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,287,326	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,287,326	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	139,033,974	127,232,441

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成26年1月15日現在)	第16期 (平成26年7月15日現在)
1 期首元本額 1,371,420,780円	1 期首元本額 573,624,472円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中解約元本額 797,796,308円	期中解約元本額 - 円
2 計算期間末における受益権の総数 573,624,472口	2 計算期間末における受益権の総数 573,624,472口
3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、139,033,974円であります。	3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、127,232,441円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 平成25年7月17日 至 平成26年1月15日
<p>1 分配金の計算過程 (自 平成25年7月17日 至 平成26年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,933,124円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(3,656,872円)、信託約款に規定される収益調整金(2,627,736円)及び分配準備積立金(24,315,222円)より分配対象収益は32,532,954円(1万口当たり567.13円)であります。分配方針により当期は分配を行っておりません。</p>

第16期

自 平成26年 1月16日

至 平成26年 7月15日

1 分配金の計算過程

(自 平成26年 1月16日 至 平成26年 7月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,673,669円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（10,127,864円）、信託約款に規定される収益調整金（2,627,736円）及び分配準備積立金（29,905,218円）より分配対象収益は44,334,487円（1万口当たり772.85円）であります、分配方針により当期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（社債券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、特定の債券への銘柄集中によるリスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として保有債券の価格動向や発行者の信用リスク等のモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

.金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成26年 1月15日現在)	第16期 (平成26年 7月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 _____	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 _____

	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権 及び金銭債務については、短期 間で決済されることから、当該 帳簿価額を時価としておりま す。	(3) 上記以外の金融商品 同左
--	---	---------------------

(有価証券に関する注記)

第15期（平成26年1月15日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	5,981,700
合計	5,981,700

第16期（平成26年7月15日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	11,021,400
合計	11,021,400

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

第15期 (平成26年1月15日現在)		第16期 (平成26年7月15日現在)	
一口当たり純資産額	0.7576 円	一口当たり純資産額	0.7782 円
(一万口当たり純資産額)	7,576 円)	(一万口当たり純資産額)	7,782 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
社債券	ドイツ銀行 CROCI Japan Index Total Returnリンク債	471,000,000	429,975,900	
	社債券 小計	471,000,000	429,975,900	
	合計	471,000,000	429,975,900	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成26年7月31日

資産総額	456,284,176 円
負債総額	95,902 円
純資産総額（ - ）	456,188,274 円
発行済数量	573,624,472 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7953 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成26年2月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	19,000株
（最近5年間における資本金の額の増減）	
平成21年6月30日に	4億5,000万円の増資
平成22年2月5日に	4億5,000万円の減資
平成25年3月18日に	2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に	6億円の減資

b. 委託会社等の機構（平成26年2月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（平成26年7月末現在）

資本金の額	3億5,000万円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株
（最近5年間における資本金の額の増減）	
平成21年6月30日に	4億5,000万円の増資
平成22年2月5日に	4億5,000万円の減資
平成25年3月18日に	2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に	6億円の減資
平成26年4月18日に	2億5,000万円の増資

b. 委託会社等の機構（平成26年7月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成26年7月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	41	1,646
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	16	179
単位型公社債投資信託	12	211
合計	69	2,037

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

<訂正・更新後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第15期 (平成25年3月31日現在)		第16期 (平成26年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		1,084,312		400,821
前払費用			18,974		19,777
未収委託者報酬			570,278		402,271
未収運用受託報酬			166,393		117,605
未収投資助言報酬			38,295		202,273
未収収益			308,170		355,583
未収入金			2,201		1,475
立替金			21,529		10,571
未収消費税等			2,538		-
1年以内回収予定差入保証金			223,121		-
流動資産計			2,435,815		1,510,380
固定資産					
有形固定資産			130,599		195,444
建物	* 1	129,234		190,332	
器具備品	* 1	1,365		5,112	
無形固定資産			46,277		1,684
ソフトウェア		2,705		1,684	
のれん		43,571		-	
投資その他の資産			22,775		24,418
長期差入保証金		16,775		18,418	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			199,652		221,547
資産合計			2,635,467		1,731,928

期別		第15期 (平成25年3月31日現在)		第16期 (平成26年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			109,344		94,699
未払金			721,691		566,890
未払手数料		385,865		235,424	
未払委託調査費		146,915		223,426	
その他未払金		188,911		108,039	
未払費用			341,986		342,110
未払法人税等			3,800		3,799
賞与引当金			34,179		40,477
役員賞与引当金			22,763		17,652
1年以内返済予定預り敷金			217,532		-
保証金					
流動負債計			1,451,298		1,065,630
固定負債					
繰延税金負債			16,646		32,644
退職給付引当金			318,280		306,097
役員退職慰労引当金			148,011		151,389
資産除去債務			52,926		100,614
固定負債計			535,865		590,746
負債合計			1,987,164		1,656,376
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			1,385,918		548,303
資本準備金		257,777		257,777	
その他資本剰余金		1,128,140		290,526	
利益剰余金			837,614		572,751
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		837,614		572,751	
株主資本合計			648,303		75,551
純資産合計			648,303		75,551
負債・純資産合計			2,635,467		1,731,928

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,072,530		2,082,527
運用受託報酬			562,776		488,796
投資助言報酬			165,580		167,533
その他営業収益			980,569		852,656
営業収益計			3,781,457		3,591,513
営業費用					
支払手数料			1,088,005		878,755
広告宣伝費			8,938		2,689
調査費			490,950		678,863
調査研究費		64,091		65,433	
委託調査費		426,859		613,430	
委託計算費			179,782		138,519
営業雑経費			44,249		51,203
印刷費		38,362		47,001	
協会費		5,886		4,201	
営業費用計			1,811,927		1,750,031
一般管理費					
給料			1,305,048		1,155,345
役員報酬		95,198		98,869	
給料・手当		1,113,852		906,049	
賞与		95,997		150,426	
業務委託費			465,800		603,856
交際費			1,483		2,681
旅費交通費			34,076		22,845
租税公課			3,684		3,506
不動産賃借料			267,895		231,949
賞与引当金繰入額			24,417		39,232
役員賞与引当金繰入額			6,903		-
退職給付費用			98,950		80,343
役員退職慰労引当金繰入額			3,482		3,377
固定資産減価償却費			12,311		15,153
のれん償却費			104,571		43,571
諸経費			250,301		134,438
一般管理費計			2,578,927		2,336,301
営業利益又は営業損失 ()			609,397		494,819

期別		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				2		3
為替差益				-		719
雑益				11,573		23,096
営業外収益計				11,576		23,819
営業外費用						
為替差損				51,697		-
株式交付費				1,750		-
雑損失				8,450		12,722
営業外費用計				61,897		12,722
経常利益又は経常損失 ()				659,718		483,722
特別損失						
割増退職金				175,900		69,231
特別損失計				175,900		69,231
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()				835,619		552,953
法人税、住民税及び事業税			3,800		3,800	
法人税等調整額			1,804	1,995	15,998	19,798
当期純利益又は当期純損失 ()				837,614		572,751

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第15期

自 平成24年 4 月 1 日

至 平成25年 3 月31日

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	7,777	1,907,867	1,915,644	75,500	1,455,226	1,379,726	985,918	985,918
当期変動額									
新株の発行	250,000	250,000		250,000				500,000	500,000
減資	600,000		600,000	600,000				-	-
利益準備金の取崩					75,500	75,500	-	-	-
欠損填補			1,379,726	1,379,726		1,379,726	1,379,726	-	-
当期純損失						837,614	837,614	837,614	837,614
当期変動額合計	350,000	250,000	779,726	529,726	75,500	617,611	542,111	337,614	337,614
当期末残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	-	837,614	837,614	648,303	648,303

第16期

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月31日

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	837,614	837,614	648,303	648,303	
当期変動額									
欠損填補			837,614	837,614	837,614	837,614		-	-
当期純損失					572,751	572,751	572,751	572,751	572,751
当期変動額合計	-	-	837,614	837,614	264,863	264,863	572,751	572,751	
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第15期 （平成25年3月31日現在）		第16期 （平成26年3月31日現在）	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
	建物 19,926千円		建物 31,114千円
	器具備品 7,256千円		器具備品 3,753千円
* 2	関係会社項目	* 2	関係会社項目
	預金 1,006,192千円		預金 399,919千円

（株主資本等変動計算書関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日				
1．発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	9,000	10,000	-	19,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 10,000株は、平成25年3月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2．配当に関する事項 該当事項はありません。				
第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1．発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	19,000	-	-	19,000
2．配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 117,302千円	1年内 168,959千円
1年超 8,612千円	1年超 125,284千円
合 計 125,915千円	合 計 294,243千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 48,398千円	1年内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合 計 48,398千円	合 計 - 千円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

第15期
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。1年以内回収予定差入保証金、1年以内返済予定預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。1年以内返済予定預り敷金保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期 (平成25年3月31日現在)			
平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：千円)			
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,084,312	1,084,312	-
未収委託者報酬	570,278	570,278	-
未収運用受託報酬	166,393	166,393	-
未収投資助言報酬	38,295	38,295	-
未収収益	308,170	308,170	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	223,121	-
資産計	2,390,571	2,390,571	-
未払手数料	385,865	385,865	-
未払委託調査費	146,915	146,915	-
その他未払金	188,911	188,911	-
未払費用	341,986	341,986	-
1年以内返済予定預り敷金保証金	217,532	217,532	-
負債計	1,281,210	1,281,210	-
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 1年以内回収予定差入保証金 これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) その他未払金、未払費用、1年以内返済予定預り敷金保証金 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>			

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,084,312	-	-	-
未収委託者報酬	570,278	-	-	-
未収運用受託報酬	166,393	-	-	-
未収投資助言報酬	38,295	-	-	-
未収収益	308,170	-	-	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第16期
自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期
(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	400,821	400,821	-
未収委託者報酬	402,271	402,271	-
未収運用受託報酬	117,605	117,605	-
未収投資助言報酬	202,273	202,273	-
未収収益	355,583	355,583	-
資産計	1,478,555	1,478,555	-
預り金	94,699	94,699	-
未払手数料	235,424	235,424	-
未払委託調査費	223,426	223,426	-
その他未払金	108,039	108,039	-
未払費用	342,110	342,110	-
負債計	1,003,701	1,003,701	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	-	-	-
未収委託者報酬	402,271	-	-	-
未収運用受託報酬	117,605	-	-	-
未収投資助言報酬	202,273	-	-	-
未収収益	355,583	-	-	-

（有価証券関係）

第15期 （平成25年3月31日現在）	第16期 （平成26年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>318,280千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,950千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	318,280千円	(2) 退職給付引当金	318,280千円	勤務費用	98,950千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>24,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表		退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付の支払額	56,503千円	その他未払金への振替額	24,395千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	306,097千円	(2) 退職給付費用		簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円
(1) 退職給付債務	318,280千円																								
(2) 退職給付引当金	318,280千円																								
勤務費用	98,950千円																								
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																									
退職給付引当金の期首残高	318,280千円																								
退職給付費用	68,716千円																								
退職給付の支払額	56,503千円																								
その他未払金への振替額	24,395千円																								
<hr/>																									
退職給付引当金の期末残高	306,097千円																								
(2) 退職給付費用																									
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円																								

(税効果会計関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 退職給付引当金 114,740 役員退職慰労引当金 53,358 賞与引当金 13,115 未払金 50,321 未払費用 131,183 その他 38,624 繰越欠損金 2,482,725 繰延税金資産小計 2,884,066 評価性引当額 2,884,066 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 資産除去債務に対応する 16,646 除去費用 繰延税金資産(負債)の純額 16,646	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳 原因別の内訳 (単位：千円) 繰延税金資産 退職給付引当金 110,348 役員退職慰労引当金 54,575 賞与引当金 14,592 未払金 16,720 未払費用 123,330 その他 53,299 繰越欠損金 2,682,660 繰延税金資産小計 3,055,527 評価性引当額 3,055,527 繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 資産除去債務に対応する 32,644 除去費用 繰延税金資産(負債)の純額 32,644
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																		
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																		
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,926千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	52,153千円	時の経過による調整額	772千円	期末残高	<u>52,926千円</u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>(*)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>100,614千円</u></td> </tr> </table> <p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	10,244千円	見積りの変更による増加額	57,013千円	(*)		期末残高	<u>100,614千円</u>
期首残高	52,153千円																		
時の経過による調整額	772千円																		
期末残高	<u>52,926千円</u>																		
期首残高	52,926千円																		
時の経過による調整額	918千円																		
資産除去債務の履行による減少額	10,244千円																		
見積りの変更による増加額	57,013千円																		
(*)																			
期末残高	<u>100,614千円</u>																		

(セグメント情報等)

第15期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,072,530	728,356	980,569	3,781,457
2. 地域ごとの情報				(単位：千円)
(1) 営業収益				
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	2,615,789	481,598	304,910	379,158
合計				
3,781,457				
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	457,776		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ ネイザーラン ズ NV	481,598		なし	
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

第16期				
自 平成25年 4月 1日				
至 平成26年 3月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	2,536,104	487,772	272,355	295,281
				3,591,513
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	362,685		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ ネイザーラン ズ NV	487,772		なし	
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

(関連当事者関係)

第15期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ネーザーランズ NV	アムステルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	481,598	未収収益	95,678
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルク センブルク SA	ルクセンブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	272,062	未収収益	145,719
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラ ジル連邦 共和国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託 調査費 の支払	138,444	未払 委託 調査費	49,638
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言 報酬の 受入 業務委託 費の支払	161,461 114,267	未収投資 助言報酬 未払費用	37,452 67,134
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ ベルギー SA	ブリュッセル、ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託 費の支払	181,299	未払費用	104,482
親会社の子会社	BNPパリバ 証券株式会社	東京都 千代 田区	1,020億 円	第一種 金融取 引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金 の受入	-	1年以内 返済予定 預り敷 金保証金	217,532

第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ネーザールズ NV	アムステルダム、 オランダ共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、 ルクセンブルク大公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネジメント SAS	パリ、 フランス共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言 報酬の 受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ベルギー SA	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社の子会社	ファンド クエストアドバイザー SASU	パリ、 フランス共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550
親会社の子会社	BNPパリバ 証券株式会社	東京都 千代田区	1,020億 円	第一種 金融取 引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金 の支払	217,532	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）
 ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

(1株当たり情報)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
・ 1株当たり純資産	34,121円	・ 1株当たり純資産	3,976円
・ 1株当たり当期純損失	89,264円	・ 1株当たり当期純損失	30,144円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	837,614千円	当期純損失	572,751千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	837,614千円	普通株式に係る当期純損失	572,751千円
期中平均株式数・普通株式	9,383株	期中平均株式数・普通株式	19,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
当社は平成26年4月16日開催の取締役会及び臨時株主総会において、第三者割当増資に関して次のとおり決議し、平成26年4月18日に払込が完了しました。	
発行株式数	普通株式 20,000株
発行価額	1株につき25,000円
発行価額の総額	500,000千円
資本組入額	1株につき12,500円
資本組入額の総額	250,000千円
割当先	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA
資金の用途	機動的な資本政策の遂行

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成26年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月16日開催の取締役会において第三者割当による株式の発行を決議し、平成26年4月18日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月27日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCROCI日本株指数ファンドの平成26年1月16日から平成26年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CROCI日本株指数ファンドの平成26年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。